

平成十五年政令第百七十八号

構造改革特別区域法施行令

内閣は、構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第二条第三項、第四条第九項及び第十項、第十七条、第二十一条第一項、第三十八条並びに別表第十六号の規定に基づき、この政令を制定する。

（提案の募集）

第一条 構造改革特別区域法（以下「法」という。）第三条第三項の規定による提案の募集は、少なくとも毎年度一回、当該提案の募集のための相当な期間を定めて行うものとする。

2 内閣総理大臣は、前項の期間をインターネットの利用その他適切な方法により公表するものとする。

（学校教育法の特例に係る学校教育法施行令等の読替え）

第二条 法第十二条第二項に規定する学校設置会社に関する次の表の第一欄に掲げる政令の適用については、同表の第二欄に掲げる規定中同表の第三欄に掲げる字句は、それぞれ同表の第四欄に掲げる字句とする。

Table with 4 columns: 学校教育法第... 都道府県知事(学校設置会社) 都道府県知事(学校設置会社) 都道府県知事(学校設置会社)

政令第百七十二号

知事

定する学校設置会社をいう。の設置するものにあつては、同条第一項の規定による認定を受けた地方公共団体の長）

学校教育法（平成十四年法律第百八十九号）第十二条第二項に規定する学校設置会社をいう。）の代表取締役若しくは代表執行役

障害のある児童及び生徒のための教科用特定第一図書等の普及の促進等に関する法律施行令（平成二十年）

第三条 法第十三条第二項に規定する学校設置非営利法人に関する次の表の第一欄に掲げる政令の適用については、同表の第二欄に掲げる規定中同表の第三欄に掲げる字句は、それぞれ同表の第四欄に掲げる字句とする。

Table with 4 columns: 学校教育法第... 都道府県知事(学校設置非営利法人) 都道府県知事(学校設置非営利法人) 都道府県知事(学校設置非営利法人)

知事

都道府県知事(学校設置非営利法人(構造改革特別区域法(平成十四年法律第百八十九号)第十三条第二項に規定する学校設置非営利法人をいう。))の設置するものにあつては、同条第一項の規定による認定を受けた地方公共団体の長)

学校教育法（平成十四年法律第百八十九号）第十三条第二項に規定する学校設置非営利法人をいう。）の代表取締役若しくは代表執行役

障害のある児童及び生徒のための教科用特定第一図書等の普及の促進等に関する法律施行令（平成二十年）

第四条 法第二十条第一項に規定する公私協力学校に関する次の表の第一欄に掲げる政令の適用については、同表の第二欄に掲げる規定中同表の第三欄に掲げる字句は、それぞれ同表の第四欄に掲げる字句とする。

Table with 4 columns: 私立学校教育法の特例に係る公私協力学校に関する法律施行令 都道府県知事(学校設置非営利法人) 都道府県知事(学校設置非営利法人) 都道府県知事(学校設置非営利法人)

經由して、都道府県知事に」と、「ならない」とあるのは「ならない。この場合において、協力地方公共団体の長は、当該届出に係る事項に關し意見を付すことができるものとし、都道府県知事は、その意見に配慮しなければならぬ」とする。

第五條 法第二十七條第一項の承認を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を既存の製造場（同項に規定する既存の製造場をいう。第二号において同じ。）の所在地の所轄税務署長に提出しなければならない。

一 申請者の住所及び氏名又は名称並びに法人にあつては、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第十五項に規定する法人番号をいう。第四項第一号及び第七項第一号において同じ。）

二 既存の製造場及び法第二十七條第一項に規定する認定計画特定施設の所在地並びにこれらの名称

三 清酒の製造体験に係る設備の状況

四 その他財務省令で定める事項

2 税務署長は、前項の申請書の提出があつた場合において、その申請につき承認をするときはその旨及び法第二十七條第一項の規定が適用されることとなる最初の日を、承認をしないときはその旨及びその理由を当該承認の申請者に対し、書面により通知しなければならない。

3 法第二十七條第一項の政令で定める場所は、酒税法（昭和二十八年法律第六号）第七條第一項又は第八條の規定により酒類（同法第二条第六項において同じ。）又は酒母（同法第三条第二十四号に規定する酒母をいう。次項において同じ。）若しくはもろみ（同法第三条第二十五号に規定するもろみをいう。次項において同じ。）の製造免許を受けた製造場及び同法第九条第一項の規定により酒類の販売業免許を受けた販売場とする。

4 法第二十七條第三項の規定による届出は、同項に規定する主製造場と体験製造場（同項に規定する体験製造場をいう。第六項において同じ。）との間で酒母又はもろみを移動しようとする日の二日前までに、次に掲げる事項を記載した書面により行うものとする。

（私立学校教育法の特例に係る公私協力学校に関する法律施行令）

ト 道路運送車両法第二条第三項に規定する
原動機付自転車
チ 道路運送車両法第二条第四項に規定する
軽車両
リ イからチまでに掲げる車両以外の車両

五 法第二十八条第十三項の規定により読み替
えて適用する道路整備特別措置法第二十四条
第二項の規定により人から徴収する利用料金
の上限は、少なくとも十二歳以上の者及び十
二歳未満の者ごとに定めるものであること。

2 利用料金の徴収期間に関する法第二十八条第
六項の政令で定める基準は、次のとおりとす
る。
一 公社管理道路の構造及び工法その他当該公
社管理道路の状況に照らして適切なものであ
ること。

二 道路整備特別措置法第十五条第一項の許可
に係る公社管理道路にあつては、当該公社管
理道路の利用料金の徴収期間の満了の日が同
項の許可の日から起算して四十五年を超えな
いものであること。

3 法第二十八条第十二項の政令で定める収入
は、料金(道路整備特別措置法第二条第五項に
規定する料金であつて、法第二十八条第一項に
規定する認定公社管理道路運営事業を開始す
る日の前日までに公表する当該公社管理道路の通行
又は利用に係るものに限る)、占用料その他の
当該公社管理道路に係る地方道路公社法(昭和
四十五年法律第八十二号)第二十一条第一項の
業務に係る収入で国土交通省令で定めるもの
とする。

4 第一項第一号に規定する公社管理道路に係る
法第二十八条第十二項の政令で定める費用は、
次に掲げる費用とする。
一 新設又は改築に要する費用及び当該新設又
は改築に係る事務取扱費
二 維持及び修繕に要する費用並びに当該維持
及び修繕に係る事務取扱費
三 災害復旧に要する費用及び当該災害復旧に
係る事務取扱費

四 道路整備特別措置法第十七条第一項の規定
による権限の行使に要する費用及び当該権限
の行使に係る事務取扱費
五 道路整備特別措置法第五十四条又は第五十
五条の規定に基づき読み替えて適用する道路法
の規定に要する費用並びに当該管理及び調査に
係る事務取扱費
六 前各号に掲げる費用の財源に充てるための
債券又は借入金の利息の支払に要する費用
七 特定道路公社が民間資金等の活用による公共
施設等の整備等の促進に関する法律(平成十一
年法律第七十七号)第十九条第一項の規定によ
り公社管理道路運営権(法第二十八条第一項に
規定する公社管理道路運営権をいう。)を設定
した場合における道路整備特別措置法施行令
(昭和三十一年政令第三十九号)第十一條の
規定の適用については、同条中「料金」とある
のは、「利用料金(構造改革特別区域法(平成
十四年法律第八十九号)第二十八条第一項に
規定する利用料金をいう。）」とする。
(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の
特例)

七 市町村が、その設定する構造改革特別区
域において、地中空間(地中にある空間をい
い、当該空間の周辺の土地が、自重、水圧及び
土圧並びに地震等による振動及び衝撃に耐え
ることができるものであることその他環境省令で
定める要件に該当するものに限る。以下この条

この条において同じ。)が行う管理及び調査
に要する費用並びに当該管理及び調査に係る
事務取扱費
六 前項に規定する収入の徴収に要する費用及
び当該徴収に係る事務取扱費
七 国土交通省令で定める損失補填引当金に充
てるために要する費用
八 前各号に掲げる費用の財源に充てるための
債券又は借入金の利息の支払に要する費用
九 第一項第二号に規定する公社管理道路に係る
法第二十八条第十二項の政令で定める費用は、
次に掲げる費用とする。
一 維持及び修繕に要する費用並びに当該維持
及び修繕に係る事務取扱費
二 災害復旧に要する費用及び当該災害復旧に
係る事務取扱費
三 道路整備特別措置法第十七条第一項の規定
による権限の行使に要する費用及び当該権限
の行使に係る事務取扱費
四 道路整備特別措置法第五十四条又は第五十
五条の規定に基づき読み替えて適用する道路法
の規定に要する費用並びに当該管理及び調査に
係る事務取扱費
五 第三項に規定する収入の徴収に要する費用
及び当該徴収に係る事務取扱費
六 前各号に掲げる費用の財源に充てるための
債券又は借入金の利息の支払に要する費用
七 特定道路公社が民間資金等の活用による公共
施設等の整備等の促進に関する法律(平成十一
年法律第七十七号)第十九条第一項の規定によ
り公社管理道路運営権(法第二十八条第一項に
規定する公社管理道路運営権をいう。)を設定
した場合における道路整備特別措置法施行令
(昭和三十一年政令第三十九号)第十一條の
規定の適用については、同条中「料金」とある
のは、「利用料金(構造改革特別区域法(平成
十四年法律第八十九号)第二十八条第一項に
規定する利用料金をいう。）」とする。
(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の
特例)

七 市町村が、その設定する構造改革特別区
域において、地中空間(地中にある空間をい
い、当該空間の周辺の土地が、自重、水圧及び
土圧並びに地震等による振動及び衝撃に耐え
ることができるものであることその他環境省令で
定める要件に該当するものに限る。以下この条

この条において同じ。)を利用した溶融一般廃棄物埋
立処分事業(溶融一般廃棄物(廃棄物の処理及
び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第三
十七号)以下この条において「廃棄物処理法」
という。))第二条第二項に規定する一般廃棄物
のうち、環境大臣が定めるところにより溶融加
工したものをいう。以下この条において同じ。)
の埋立処分を行う事業をいう。))を実施すること
について、生活環境の保全上支障を生ずるお
それのないものと認めて法第四条第九項の規定
による内閣総理大臣の認定(法第六条第一項の
規定による変更の認定を含む。以下この条にお
いて「認定」という。)を申請し、その認定を
受けたときは、当該認定の日以後は、当該市町
村又は当該市町村の長から廃棄物処理法第七
条第六項の許可を受けた者は、廃棄物の処理及
び清掃に関する法律施行令(昭和四十六年政令第
三百号)第三条第三号イ(1)の規定にかかわ
らず、地中空間を利用して溶融一般廃棄物の埋
立処分を行うことができる。

この政令は、平成十五年四月一日から施行す
る。
附則 (平成一五年三月三十一日政令第一
四三三号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、平成十五年四月一日から施
行する。
附則 (平成一五年八月二九日政令第三
七六号)
この政令は、平成十五年十月一日から施行す
る。
附則 (平成一六年三月二四日政令第五
九号)
この政令は、電気通信事業法及び日本電信電
話株式会社等に関する法律の一部を改正する法
律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日
(平成十六年四月一日)から施行する。
附則 (平成一六年三月三十一日政令第一
〇七号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、平成十六年四月一日から施
行する。
附則 (平成一六年四月二八日政令第一
七〇号)
この政令は、平成十六年五月一日から施行す
る。

この政令は、平成十六年十月一日から施行す
る。
附則 (平成一六年一月二五日政令第
三九九号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、景観法の施行の日(平成十
六年十二月十七日)から施行する。
附則 (平成一六年一月二二日政令第
四〇七号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、公布の日から施行する。
(構造改革特別区域法施行令の一部改正に伴う
経過措置)
第三条 前条の規定による改正前の構造改革特別
区域法施行令第六条第一項の規定により読み替
えて適用される公有地の拡大の推進に関する法
律施行令第七條第三項の規定に基づく賃貸の事
業に係る賃貸借契約を締結した土地開発公社
は、当該賃貸借契約の効力の存する間は、引き
続き、当該賃貸借契約に係る土地を賃貸する事
業を行うことができる。
附則 (平成一七年三月三十一日政令第一
〇五号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、平成十七年四月一日から施
行する。
附則 (平成一七年七月二九日政令第二
六二号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、農業経営基盤強化促進法等
の一部を改正する法律の施行の日(平成十七年
九月一日)から施行する。
附則 (平成一七年九月九日政令第二九
二号)
この政令は、平成十七年十月一日から施行す
る。
附則 (平成一八年五月八日政令第一九
三号)
この政令は、刑事施設及び受刑者の処遇等に
関する法律の施行の日(平成十八年五月二十四
日)から施行する。
附則 (平成一八年六月二二日政令第二
二〇号)
この政令は、平成十八年七月一日から施行す
る。

この条において同じ。)が行う管理及び調査
に要する費用並びに当該管理及び調査に係る
事務取扱費
六 前項に規定する収入の徴収に要する費用及
び当該徴収に係る事務取扱費
七 国土交通省令で定める損失補填引当金に充
てるために要する費用
八 前各号に掲げる費用の財源に充てるための
債券又は借入金の利息の支払に要する費用
九 第一項第二号に規定する公社管理道路に係る
法第二十八条第十二項の政令で定める費用は、
次に掲げる費用とする。
一 維持及び修繕に要する費用並びに当該維持
及び修繕に係る事務取扱費
二 災害復旧に要する費用及び当該災害復旧に
係る事務取扱費
三 道路整備特別措置法第十七条第一項の規定
による権限の行使に要する費用及び当該権限
の行使に係る事務取扱費
四 道路整備特別措置法第五十四条又は第五十
五条の規定に基づき読み替えて適用する道路法
の規定に要する費用並びに当該管理及び調査に
係る事務取扱費
五 第三項に規定する収入の徴収に要する費用
及び当該徴収に係る事務取扱費
六 前各号に掲げる費用の財源に充てるための
債券又は借入金の利息の支払に要する費用
七 特定道路公社が民間資金等の活用による公共
施設等の整備等の促進に関する法律(平成十一
年法律第七十七号)第十九条第一項の規定によ
り公社管理道路運営権(法第二十八条第一項に
規定する公社管理道路運営権をいう。)を設定
した場合における道路整備特別措置法施行令
(昭和三十一年政令第三十九号)第十一條の
規定の適用については、同条中「料金」とある
のは、「利用料金(構造改革特別区域法(平成
十四年法律第八十九号)第二十八条第一項に
規定する利用料金をいう。）」とする。
(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の
特例)

この条において同じ。)を利用した溶融一般廃棄物埋
立処分事業(溶融一般廃棄物(廃棄物の処理及
び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第三
十七号)以下この条において「廃棄物処理法」
という。))第二条第二項に規定する一般廃棄物
のうち、環境大臣が定めるところにより溶融加
工したものをいう。以下この条において同じ。)
の埋立処分を行う事業をいう。))を実施すること
について、生活環境の保全上支障を生ずるお
それのないものと認めて法第四条第九項の規定
による内閣総理大臣の認定(法第六条第一項の
規定による変更の認定を含む。以下この条にお
いて「認定」という。)を申請し、その認定を
受けたときは、当該認定の日以後は、当該市町
村又は当該市町村の長から廃棄物処理法第七
条第六項の許可を受けた者は、廃棄物の処理及
び清掃に関する法律施行令(昭和四十六年政令第
三百号)第三条第三号イ(1)の規定にかかわ
らず、地中空間を利用して溶融一般廃棄物の埋
立処分を行うことができる。

この政令は、平成十五年四月一日から施行す
る。
附則 (平成一五年三月三十一日政令第一
四三三号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、平成十五年四月一日から施
行する。
附則 (平成一五年八月二九日政令第三
七六号)
この政令は、平成十五年十月一日から施行す
る。
附則 (平成一六年三月二四日政令第五
九号)
この政令は、電気通信事業法及び日本電信電
話株式会社等に関する法律の一部を改正する法
律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日
(平成十六年四月一日)から施行する。
附則 (平成一六年三月三十一日政令第一
〇七号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、平成十六年四月一日から施
行する。
附則 (平成一六年四月二八日政令第一
七〇号)
この政令は、平成十六年五月一日から施行す
る。

この政令は、平成十六年十月一日から施行す
る。
附則 (平成一六年一月二五日政令第
三九九号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、景観法の施行の日(平成十
六年十二月十七日)から施行する。
附則 (平成一六年一月二二日政令第
四〇七号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、公布の日から施行する。
(構造改革特別区域法施行令の一部改正に伴う
経過措置)
第三条 前条の規定による改正前の構造改革特別
区域法施行令第六条第一項の規定により読み替
えて適用される公有地の拡大の推進に関する法
律施行令第七條第三項の規定に基づく賃貸の事
業に係る賃貸借契約を締結した土地開発公社
は、当該賃貸借契約の効力の存する間は、引き
続き、当該賃貸借契約に係る土地を賃貸する事
業を行うことができる。
附則 (平成一七年三月三十一日政令第一
〇五号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、平成十七年四月一日から施
行する。
附則 (平成一七年七月二九日政令第二
六二号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、農業経営基盤強化促進法等
の一部を改正する法律の施行の日(平成十七年
九月一日)から施行する。
附則 (平成一七年九月九日政令第二九
二号)
この政令は、平成十七年十月一日から施行す
る。
附則 (平成一八年五月八日政令第一九
三号)
この政令は、刑事施設及び受刑者の処遇等に
関する法律の施行の日(平成十八年五月二十四
日)から施行する。
附則 (平成一八年六月二二日政令第二
二〇号)
この政令は、平成十八年七月一日から施行す
る。

この政令は、平成十六年五月一日から施行す
る。
附則 (平成一六年四月二八日政令第一
七〇号)
この政令は、平成十六年五月一日から施行す
る。

この政令は、平成十六年十月一日から施行す
る。
附則 (平成一六年一月二五日政令第
三九九号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、景観法の施行の日(平成十
六年十二月十七日)から施行する。
附則 (平成一六年一月二二日政令第
四〇七号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、公布の日から施行する。
(構造改革特別区域法施行令の一部改正に伴う
経過措置)
第三条 前条の規定による改正前の構造改革特別
区域法施行令第六条第一項の規定により読み替
えて適用される公有地の拡大の推進に関する法
律施行令第七條第三項の規定に基づく賃貸の事
業に係る賃貸借契約を締結した土地開発公社
は、当該賃貸借契約の効力の存する間は、引き
続き、当該賃貸借契約に係る土地を賃貸する事
業を行うことができる。
附則 (平成一七年三月三十一日政令第一
〇五号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、平成十七年四月一日から施
行する。
附則 (平成一七年七月二九日政令第二
六二号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、農業経営基盤強化促進法等
の一部を改正する法律の施行の日(平成十七年
九月一日)から施行する。
附則 (平成一七年九月九日政令第二九
二号)
この政令は、平成十七年十月一日から施行す
る。
附則 (平成一八年五月八日政令第一九
三号)
この政令は、刑事施設及び受刑者の処遇等に
関する法律の施行の日(平成十八年五月二十四
日)から施行する。
附則 (平成一八年六月二二日政令第二
二〇号)
この政令は、平成十八年七月一日から施行す
る。

この政令は、平成十八年七月一日から施行す
る。

附則（平成一九年一月一九日政令第九号）抄

第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

附則（平成一九年三月二日政令第三九号）抄

この政令は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行の日から施行する。

附則（平成一九年五月二日政令第五号）抄

第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

附則（平成一九年五月二五日政令第一六六号）抄

1 この政令は、構造改革特別区域法の一部を改正する法律（平成十九年法律第十四号）附則第一項第二号に掲げる規定の施行の日（平成十九年五月二十八日）から施行する。

附則（平成一九年五月二五日政令第一六八号）抄

1 この政令は、刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成十九年六月一日）から施行する。

附則（平成二〇年九月二日政令第二八一号）抄

第一条 この政令は、法の施行の日（平成二十年九月十七日）から施行し、平成二十一年度において使用される教科用特定図書等から適用する。

附則（平成二一年五月一日政令第一三六号）抄

1 この政令は、公布の日から施行する。

2 構造改革特別区域法及び競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）附則第二条

第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる改正法第一条の規定による改正前の構造改革特別区域法（平成十四年法律第八十九号。次項において「旧特区法」という。）第十

一条の規定の適用については、第一条の規定による改正前の構造改革特別区域法施行令（次項において「旧特区法施行令」という。）第二条の規定は、なおその効力を有する。

3 改正法附則第三条の規定によりなおその効力を有するものとされる旧特区法第十一条の二の規定の適用については、旧特区法施行令第三条の規定は、なおその効力を有する。

この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二五年二月六日政令第三三三号）抄

1 この政令は、水防法及び河川法の一部を改正する法律附則第一条ただし書に規定する規定の施行の日（平成二五年十二月十一日）から施行する。

附則（平成二七年七月三一日政令第二八〇号）抄

1 この政令は、国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律（平成二十七年法律第五十六号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成二七年八月三日）から施行する。

附則（平成二七年二月一八日政令第四三二号）抄

第一条 この政令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第四条 この政令の施行の際に附則第二条の規定による改正前の構造改革特別区域法施行令第六條（前条の規定による改正前の国家戦略特別区域法施行令第二条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定の適用を受けて農業改良助長法第八條第一項の普及指導員に任用されている者は、引き続き当該普及指導員に任用されている間は、この政令による改正後の農業改良助長法施行令第三条第二号に該当する者として当該普及指導員に任用された者とみなす。

附則（平成二八年一月二四日政令第三三三号）抄

第一条 この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。

附則（令和二年一月二四日政令第九号）抄

1 この政令は、構造改革特別区域法の一部を改正する法律の施行の日（令和二年一月二十七日）から施行する。ただし、第二条の規定は同年四月一日から、第三条の規定は同年十月一日から施行する。

附則（令和四年三月三一日政令第一四八号）抄

第一条 この政令は、令和四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第一条中租税特別措置法施行令第四十六条第二項の改正規定、同令第四十六条の七第一項の改正規定、同令第四十六条の八の二（見出しを含む。）の改正規定及び同令第四十六条の八の三の改正規定並びに附則第三十九条の規定、令和五年四月一日

附則（令和四年三月三一日政令第一五三号）抄

第一条 この政令は、令和四年四月一日から施行する。ただし、第八十九条の改正規定並びに次条及び附則第三条の規定は、令和五年十月一日から施行する。

附則（令和五年三月三一日政令第一四五号）抄

第一条 この政令は、令和五年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中租税特別措置法施行令第四十六条の八の二の改正規定、同令第四十六条の八の四の改正規定、同令第四十六条の八の五の改正規定及び同令第四十六条の八の六の改正規定並びに附則第二十二條の規定、令和五年五月一日

附則（令和五年九月一日政令第二七〇号）抄

この政令は、道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律の施行の日（令和五年九月六日）から施行する。